

令和7年度 第2回 静岡県産業成長戦略会議 (R8. 2. 13 (金) 開催)

議事録要旨

【主催者挨拶 (開会) (知事)】

知事

- ・本日は御多用の中、委員の皆様、第2回静岡県産業成長戦略会議に御出席賜り、感謝申し上げます。
- ・先日の衆議院選挙では、高市首相が歴史的な大勝を成し遂げた。
- ・責任ある積極財政の下、成長投資に力を入れ、強い経済を目指す取組が始まる。
- ・県も国と連携しながら、将来世代のために、責任ある財政運営とメリハリを持った未来への投資により、幸福度日本一の静岡県を創っていく。
- ・先日発表した、令和8年度当初予算は、財政の健全化を図ると同時に積極投資をしていくということで、両利き予算と名付けた。
- ・本日議論していただく、産業成長戦略2026は、「幸福度日本一の静岡県の実現～豊かさを実感できる活力ある経済社会の構築～」を基本方針とし、未来に向けた産業の創出や、本県を支える中小企業の持続的発展のために必要な様々な施策を盛り込んでいる。
- ・令和7年11月12日に第1回会議を開催し、皆さまからの意見をいただき、それも踏まえて、本戦略の取組をオール静岡で対応していく。
- ・限られた時間ではあるが、皆さまから忌憚のない御意見をいただくことをお願い申し上げます。

【R8当初予算の概要等について説明】

R8当初予算の概要等について、参考資料1により、平木副知事から説明

【協議事項】

産業成長戦略2026について

《説明》

資料1により、齊藤経済産業部長、都築スポーツ・文化観光部長が説明

【意見交換】

柴田委員 (一般社団法人静岡県経営者協会 会長)

- ・厳しい財政事情の中でメリハリの効いた予算だと感じる。
- ・前回の会議で出された意見のほとんどの内容が盛り込まれており、従来の作り方と変わってきたということで感心した。
- ・その上で、幸福度日本一の実現に向けた取組の一環として、産業成長戦略を推進するにあたっては、県産業の中核を担う中小企業の持続的な事業基盤強化を図る施策を、戦略的かつ継続的に実現することを強く期待したい。
- ・特に、人材確保とDX推進による生産性向上について、述べたい。
- ・まず人材の確保だが、本県経済の持続的な発展については、ダイバーシティ・エク

イティ・インクルージョンの実装を前提として、多様な人材の能力開発を図り、労働力の質を高めながら活躍を推進することで、組織の成果と生産性向上へ転嫁することが欠かせない。

- 本戦略を見ると、若年層を対象とした新たな就職促進策を多く挙げられていることは、県外への流出が著しい本県の課題を捉えたものと認識をしている。各種メニューが、一過性のイベントに終わることのないように、効果的な発信と継続的で実行性のある運用をお願いしたい。
- もう一つの課題である女性活躍推進に関しては、官民連携の下で、具体的なアクションを増やしていく必要がある。
- 女性経営者を増やすためには、その芽をいかに増やせるかが重要となるため、一定の階層を対象とした施策も大事だが、若い女性が県内で働くロールモデルに具体性が持てるように、学生など早期の段階から、地域内で働く女性や女性経営者とのコミュニケーションを図る機会を醸成していくことが必要である。
- DXの推進は中小企業にとって人手不足の補完、業務の効率化、付加価値創出の観点から大きな可能性を秘めている。
- 特に生成AIについては、ビジネスモデルや事業構造を根本から覆すゲームチェンジャーであり、使わないリスクを認識する必要がある。
- 一方で多くの中小零細企業では、専門人材の不足や資金的制約が障壁となって、DX導入に向けて足踏み状態が続いている。情報面においても、何から手をつけるべきか分からないといった声が依然として多いのが実態である。
- 県のDX関連の実装支援については、これらの企業の背中を押して、経済成長の底上げを図る強力な触媒として、重要な役割を担うものと期待している。
- ただし、一般的にDX支援については、単年度事業が多い。企業の自走化に必要な複数年に跨がるような定着支援が必要になってくるのではないかと。
- 戦略の運用の実効性を高めるために、真に支援を必要とする中小零細企業に説明が行き届くように、支援策に関する情報提供や周知方法を一層工夫する必要がある。また、リソースの乏しい小規模事業者が心理的・事務的負担を感じないように、申請手続きの簡素化も併せてお願いしたい。
- 人口減少に関しては、先般、社会減少が2年連続ワースト1位という報道があった。2050年度に向けて人口がまだまだ減っていき、300万人を切る事態も見込まれているため、こうしたテーマに関して、官民一体となって課題を抽出して、役割分担を明確化するなどの取組をしっかりとやっていく必要があると認識している。

岸田委員（一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長）

- 資料1に関して、前回の意見を含めて反映をさせていただいたと思っている。皆さまに感謝申し上げたい。
- その上で3点ほどさらなるお願いを述べたい。
- 最初に、知事からもお話があった通り、国は成長型の経済に大きく舵を切ったというところで、産学官金が一体となってそれを取り込んでいくことが必要となる。既

に清水地区で行われている駿河湾海洋DXプロジェクトなどはその良い例である。単年度予算が多い中、国の複数年に渡る予算を確保していただき、県や市も予算化をしていただいております。産学官金が新たな産業を創出するところまで持って行こうという取組である。ぜひこういう形で、他の案件も取り組んでいただきたい。

- ・人材育成については、7ページや8ページに、小・中学校の生徒の教育や、あるいは技術系の教育を盛り込んでいただいた。
- ・ただ教育をして終わりではなく、地元の中小企業としては、そこに残っていただくということが非常に重要だと考えるため、ぜひ教育プログラムの策定の中にも、地元企業と産学が共同でそれを作り上げるような形で、魅力のある企業を知ってもらう取組をより広げていっていただきたい。
- ・3点目であるが、産業にはエネルギーが非常に重要である。27ページや28ページに記載があるような次世代エネルギーの中で、再生可能エネルギーとして注目されているペロブスカイトについては研究や実験に留まらず、県内の産業拠点化まで県が中心となって、官民一体で取り組んでいただきたい。
- ・また、再生可能エネルギーはどうしても不安定なものであるため、一つのエネルギーに偏ることなく、安定的なエネルギーを構築することが必要である。
- ・本県には浜岡原発があるが、今は非常に先の見通しが難しい状況である。このような中で、いかに県として安定的なエネルギー政策を早期に進めていくかが非常に重要であるため、ぜひお願いしたい。

小栗委員（一般社団法人静岡県ニュービジネス協議会 会長）

- ・産業成長戦略の方針については、いずれも県全体で早急に推進すべき重要な事項であり、特に異論はない。
- ・特に、参考資料4で各課題の現状と目標を数字で明示した点は、とても有意義だと思う。目標に対して、進捗が遅れている指標であれば、対策の見直しが必要である。また、十分な効果が得られない取組については思い切ってやめることを検討すべきである。
- ・進捗が芳しくないのにずっと続けている状況が一番よくない。一般の民間企業では当然行っていることだが、県でも同じように事業の見直しを行い、そこから投資へ向けていくという考え方が必要である。
- ・今回記載されてない指標についても、今後必要になるものがあれば、随時追加していくのが良い。こうした点を会議でしっかり議論できれば、より意味の深い、意義のある会議になるのではないかと。
- ・資料の中で様々な施策や補助金の説明があったが、これらの情報が十分にいき渡っていないと感じている。できるだけ多くの方に知っていただけるような更なる工夫が必要である。
- ・続いて、ニュービジネス協議会の立場から2点述べたい。
- ・1点目だが、18ページの上段に目指すべき姿として「スタートアップフリーな静岡県へ」とあるが、もう少し具体的に示した方がイメージが湧きやすい。

- ・例えば、スタートアップの活性化によって、県にどのような経済効果が期待できるのかを明記することで、より推進がしやすくなると思う。
- ・2点目については、前回会議でも述べたが、昨年、スポーツビジネスをテーマにしたフォーラムを開催したところ、例年より多くの参加者が集まり大変盛況であった。
- ・今年は冬季オリンピックやWBC、あるいはサッカーのワールドカップと、世界的なイベントが続くため絶好の機会である。ぜひスポーツを通じて観光や経済の発展に繋げていただきたい。
- ・最後に、企業の立場から1点述べたい。先週、TOKAIグループの主催で静岡市の5社から40名の若手社員が集まって、サステナビリティをテーマに勉強会・交流会を開催した。その中で、若い人達から地域の企業が連携して子供達に職業体験バスツアーを提供するという話や、主婦の子育てを企業同士で協力して支援すると言った声が挙がった。
- ・前回会議の中でも、静岡の企業についてあまり知られていないという発言もあったため、小学校・中学校を対象にこうした体験ツアーのようなものは、もっと企画していただきたい。
- ・企業を超えて若手社員と一緒に静岡の未来を考えることはとても有意義である。若手社員から静岡で育ち、静岡で働き、静岡を守るといったようなキーワードも得たため、こうした活動を地域に広げていただきたい。

齊藤委員（浜松商工会議所 会頭）

- ・冒頭にの説明の中で、レーザーフェュージョンに触れていただき感謝申し上げます。
- ・まず1点目は人材の確保についてである。現在取り組んでいる小中高生の地元企業の理解促進について御説明する。
- ・浜松地域では、令和8年6月11日に高校生向けの合同企業説明会を開催する。既に11校の高校から3,700名の生徒と150社の企業から参加の申込をいただいている。また、夏休みに開催する高校生職場体験には、既に6校と打合せを進めている。池上教育長や県の教育委員会、現場の校長先生に感謝申し上げたい。
- ・6月11日開催の合同企業説明会では、アクトシティを会場として、各校から約50台の無料バスを運行する。相当な費用がかかるため、県の補助をお願いしたい。
- ・大学生の地域還流と定着のため、大学生向けにインターンシップ支援事業を実施している。浜松から離れた大学生に、このインターンシップ支援事業の情報を伝えるため、県の情報ネットワークや広報面での支援をお願いしたい。
- ・53ページの推し活による地域経済活性化について、東京一極集中を打開し若者を呼び込むためには、地方にいても魅力を感じられるようなコンテンツが必要だと思う。「あなたの”推し”に会える、しずおか」ということで、若者を中心に爆発的な人気の推し活を、人口減少と担い手不足に悩む地方の経済や文化を再活性化するパートナーとして期待している。
- ・浜松ではエヴァンゲリオンで展開し、たくさんのお客さまに全国から来ていただいた。エヴァンゲリオンにちなんだ食事メニューの提供も行ったところ、相当な効果

があり、飲食関係者からはぜひまたやって欲しいという声が上がっている。

- ・ 県では、アニメやゲームといったコンテンツ関連企業の誘致に本格的に乗り出すようであるが、企業誘致もさることながら、アイドルやアニメなどの首都圏で行われるコンサートを中心としたイベントを誘致することで、推し活をする若者を呼び込むための取組を地域や行政、民間と一緒に進めていただき、浜松にたくさんの人が来てもらえるようにしてほしい。

山崎委員（静岡県中小企業団体中央会 会長）

- ・ 新しい成長戦略の中で、特に第二創業という言葉が随所に使われており、中小企業にとって大変ありがたい。
- ・ お願いすることではなく、自分達がやらなければならないことと認識しているが、中小零細企業は、30 数年の失われた経済の中でずっと疲弊をしてきた中でなんとか生き残っており、一番苦しいのが、仕事量がタイトになってしまっていることである。
- ・ 仕事があればなんとか工夫して利益を出したり売上を稼いだりできるが、最近は経営環境が非常に難しくなっていて、徐々に自分たちの領域が狭くなってきている。
- ・ そうした中でなんとか第二創業的な発想を持って、自分たちの仕事量の確保、売上の確保をしていかなければいけないということに対して、前向きに予算が措置されたことは、中小零細企業にとって大変ありがたい。
- ・ もう1つは事業承継の問題である。第二創業と事業承継は、一体で考えるべきである。第二創業にチャレンジするには、若者といった、新しい発想を持った経営者が経営を担うということが、これから特に重要になってくる。事業承継と第二創業はぜひ両輪でバックアップしていただきたい。
- ・ 非常に厳しい状況が続いていることは確かだが、この正月を過ぎてから、経済的な雰囲気がかたんと変わったような気がする。政治的な事もあるのかもしれないが、今までの失われた30年を、このままではだめではないか、何とかしなければいけないのではないのか、という気運が国も企業も高まってきている。
- ・ 皆で考えて次の時代に向けてスタートする1年になってくれるのではないかと期待を寄せている。中小零細企業が次の発展段階に進んでいけるよう、中小企業団体中央会としても、組合員に対する様々な指導に取り組んでいきたい。

長田委員（公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 理事長）

- ・ 本日御説明いただいた戦略については、皆様からお話があったように、第1回会議の議論を反映していただいております、心から感謝申し上げます。
- ・ 産業支援機関の立場から2点申し上げます。1点目は、山崎委員と同様に、第二創業の推進である。地域経済の成長促進のためには、ヒト、モノ、カネ、社会的な信用を有する既存企業による、これまで培われた技術や販路を活かした第二創業や新分

野進出を戦略の核とするのは大変重要なことだと考えている。

- ・取組に掲げられているアクセラレーションプログラムやピッチイベントも、第二創業を目指す企業にとって非常に感心の高いものであるため、ぜひ円滑な実施をお願いしたい。
- ・その際、それぞれの企業が所有する知的財産についてもぜひ御配慮いただき、秘密保持を前提とした非公開型での開催なども検討してほしい。
- ・また、新規創業創出のためには長期間の試行錯誤や多額の資金が必要である。当財団がサポートした企業の例では、パリ・パラリンピックで車椅子を作った金型試作品メーカーがあるが、こちらについては、アイデア段階から車椅子の製作まで10年以上の期間を要している。
- ・第二創業については、長期間に渡る伴走支援、そして補助金や融資、事業再生ファンドの投資など、成長ステージにあった多様な資金調達の手段をシームレスにつながるような施策の展開をぜひお願いしたい。
- ・2点目は人手不足対策である。外国人雇用実態調査や、先月発表された2025年の労働力調査では、労働力の不足を女性と高年齢層、外国人で補うという構造が鮮明となった。
- ・特に、女性の正規雇用が増加している傾向が見られるところである。施策にあるように、女性や高年齢層が働きやすい社内環境の整備について、積極的な御支援をいただけるとありがたい。
- ・さらに、地域企業と潜在的な人材をマッチングするためには、女性や高年齢層に優しい企業であるという企業の魅力を積極的に情報発信してほしい。
- ・また、外国人材についてだが、高度人材については当地域でもインドに期待している。当財団でも、1月にインドの大学生などを対象として、市内の中小企業への高度人材のインターンシップを2週間から3週間に渡って実施した。
- ・学生はインドで事前に日本語教育や日本のビジネスマナーを研修していたため、受入企業に自然に溶け込むことができ、企業の採用意欲や学生の日本での就業意欲の高まりを確認できるなど、企業、学生双方から高い評価を受けた。
- ・実施にあたっての問題点としては、ベジタリアンや、宗教上の理由によって食の制約があること。また、相談できる同胞のコミュニティが必要だと考えており、県が進めている多文化共生基盤の一層の強化が必要だと考える。
- ・また、ワーカー人材については、育成就労、特定技能制度への円滑な移行を通じて、地域間競争に打ち勝ち、外国人材に選ばれる地域になるための、県のリーダーシップの下、産学官金の強力な連携を構築できるようぜひお願いをしたい。

馬瀬委員（一般財団法人静岡経済研究所 理事長）

- ・全体として概ね異論はないが、3点申し上げたい。
- ・まず1点目は、スタートアップについてである。本県のスタートアップ支援戦略において、必ずしもユニコーンを目指す起業家だけをイメージしているわけではないということは重々承知しているが、最近、言葉として市民権を得てきているゼブラ

企業やローカルゼブラ企業なども支援の対象にしているという文言もどこかに入れてほしい。

- ・ローカルゼブラ企業は、地域課題の解決と経済成長を両立させるということであり、その企業の成長による雇用や経済面に及ぼす影響が大きいというわけではないかもしれないが、これからのサステナビリティの観点で、まちづくりであるとか、コミュニティの存続といった場面で、地域にとって非常に欠かせない存在になってくると考える。
- ・静岡県を発信元として、地域課題を解決する企業をしっかりと育成・輩出するんだということを踏まえ、この文言をどこかに入れていただくよう検討をお願いしたい。
- ・2点目は、提案だが、例えば防災というキーワードを使って、企業あるいはスタートアップの誘致に弾みをつけられないかということである。
- ・静岡県は防災先進県として全国に先駆けて様々な取り組みを進めてきたという歴史がある。産業面においても、防災関連の商品を扱う企業や、食品分野でも缶詰・レトルト・乾パンなど製造しているような、ある意味知見を持った企業が数多く集積している。
- ・さらにデジタル面でも、全国に誇る3次元点群データが整備をされているということで、すでに素地は整っているといえる。
- ・こうした中、昨年末にサイバーセキュリティに対する事業展開を行う日本サイバーディフェンス株式会社という企業が静岡に進出してくるという発表があった。今回のこの企業進出も含め、防災という領域をサイバー空間まで広げると、非常に多種多様な防災関連の企業が集積する地域になると考えられる。
- ・これらを踏まえ、今後の企業誘致のアピールポイントとして、「防災やるなら静岡県」というようなキャッチフレーズでアピールできたらいいのではないかな。
- ・3点目は航空宇宙産業への支援である。本資料では、航空宇宙とはなっているが、中身は空飛ぶ車やドローンということで、航空分野についての記述しかないというのが実感である。
- ・当研究所が今月末に発刊する調査月報の3月号の特別企画で、宇宙ビジネスの可能性について取材・レポートをしている。詳しくはまた御覧いただきたいが、現時点では、県内での宇宙ビジネスの取り組みは必ずしも大きな広がりを見せているわけではないという状況である。
- ・ただし、通信やレアアースといった資源開発に絡むような経済安全保障上の重要性や、先程も申し上げた防災の高度化・精緻化といった観点から、宇宙関連の市場は、ますます拡大していくことを見通した時に、宇宙ビジネスへの支援についても県として具体的なものを今後想定してほしい。

有海代理委員（一般財団法人静岡県銀行協会 八木会長代理）

- ・資料1は、賃上げの実現や人材の定着といった中長期的な重要課題を正面から捉え、様々な施策を通じて実行につなげていく姿勢が示されていると認識している。
- ・また、足元の物価上昇や人手不足といった厳しい経営環境を踏まえ、企業の現場に

寄り添った支援を重視している点についても、実効性を意識した戦略であると評価している。

- ・私からは、この産業成長戦略が着実に推進されるよう、県への要望も含めて大きく2点について申し上げます。
- ・1点目は中小企業支援についてである。賃上げを持続的なものとするためには、中小企業が安定的に収益を確保し、稼ぐ力を高めていくことが不可欠であり、その前提として、適切な価格転嫁に向けた環境整備は避けて通れない取組であると考えている。
- ・今回、価格転嫁による賃上げ原資の確保に向け、専門家派遣の取組が示された点は、現場の実情に即した有効な施策であると感じている。
- ・価格転嫁は、これまでの取引慣行や企業間の関係性など、個々の事情が大きく影響するテーマであり、各企業の置かれた環境を理解した専門家による助言や伴走支援を通じて、事業者が取引先と建設的な対話を行えるよう後押しすることは、実務面で重要な意味を持つ。
- ・また、商工団体や金融団体の職員を「価格転嫁サポーター」として認定するスキームは、事業者にとって身近な相談体制を構築するうえで意義深いものであり、銀行協会としても各企業が抱える課題の解決に御支援ができるよう、取り組んでいきたい。
- ・県においても、こうした体制が現場で十分に機能するよう、関係機関との連携や取組の周知徹底などを通じ、後押しをお願いしたい。
- ・併せて、カーボンフットプリントいわゆるCFPについて、県と金融機関が連携してCFP算定への支援を行っていくという点も、今後を見据えた取組であると受け止めている。
- ・県内で具体的な事例が積み重なることで、中小企業が将来に向けて優位に事業を展開していくための基盤となることを期待している。
- ・2点目は静岡県からの人口流出への対応についてである。本県においては、若者を中心とした転出超過の状況が続いており、地域産業を支える人材の確保、並びに将来にわたって県経済の成長力を維持する観点から、看過できない最優先課題と言える。
- ・今回の戦略案には、若者の県内就職を促すため、小中高生の職場体験機会の充実や交流を通じたコミュニティの創出、インターンシップ機会の拡充、中小企業の採用力強化に向けた伴走支援が盛り込まれており、将来を見据えた取組として評価する。
- ・加えて、アニメやゲーム、プラモデルといった本県の特性を活かしたコンテンツ産業の育成や関連企業の誘致は、若者にとって魅力ある仕事を地域に創り出し、雇用の受け皿を多様化していく上で重要な施策と考える。
- ・コンテンツ産業は、政府が先に示した17戦略分野の一つでもある。静岡県がこの分野で確固たる地位を築けるよう、主導して動いてほしい。
- ・最後に、当協会としても、県や関係機関と連携し、中小企業の経営基盤強化や人材の定着に向けて、地域金融の立場から貢献していきたい。

平井代理委員（一般社団法人全国信用金庫協会 御室顧問代理）

- ・中小企業へのA I活用支援と県のエネルギー戦略について、述べたい。
- ・まず、16 ページの施策1（3）の「DXによる労働生産性向上における中小企業のA I・IoT等の実装推進」についてである。先ほど柴田会長からもDX推進、生成A Iの活用の話があったが、DXによる労働生産性の向上については生成A Iの活用は不可欠と考える。
- ・中小企業支援の現場を踏まえ、生成A I導入のために活用面とシステム面における課題と対応策について述べたい。まず活用面だが、経営者からよく寄せられる意見として、生成A Iに関心は高いが自社のどんな業務に使えるかわからないというものがよく聞かれる。
- ・県の戦略でもDXの導入方法をパターン化して企業別に支援を展開すると書かれているが、中小企業支援の立場からは、対応策として、例えば県で産業別のモデル企業を作って、自社と同規模・同業種で具体的に分かりやすいレベルでの活用事例、例えば導入プロセスや必要なコスト、現場での活用マニュアル等を同業他社が真似できるレベルまで整備できれば、県内企業全体への波及効果は非常に大きいと思う。
- ・続いてシステム面である。生成A Iツールを導入しても、生データを入力しないとなかなか業務に使えない、一般的な回答しか得られないという現場の声が多く聞かれる。外部クラウドやインターネットに接続した環境では、個人情報や企業の経営情報、知的財産権などの漏洩リスクがあるため、インターネットから切り離れた安全な閉域環境を整備してデータのセキュリティとプライバシーを保つことが重要となる。
- ・そのため、企業ごとに安全な閉域型の生成A I環境の構築のための技術支援や導入補助金などの支援策が必要である。これらの課題を乗り越えて生成A Iの利活用が実装段階にまで進めば、生産性の向上、ひいては県内産業全体の競争力強化につながると考える。
- ・次に26 ページのGX推進のエネルギーの多様化と脱炭素化の推進における県のエネルギー戦略についてである
- ・南海トラフ地震や富士山噴火という国難級のリスクに対して、送電網が切れても静岡の産業ラインは止まらないという、いわば、エネルギーを自給自足する県となるため、現在県では工場のエネルギー自立化を強力に後押ししている。
- ・多くの中小企業に対して自社工場内での第三者保有型太陽光設置や蓄電池導入を補助する補助金を通じて、BCPを目的とした自立型電源確保に重点を置いているほか、鈴与商事㈱を中心に、清水港エリアの倉庫群や工場を利用した自立分散型エネルギー、マイクログリッドをモデルケースとして、太陽光発電と大型蓄電池、さらには既存のシステムを組み合わせることで非常時に特定エリアを独立させて給電し続けるシステムを県では構築支援している。
- ・来年度は新たに策定された静岡県エネルギー戦略がスタートするという歴史的な転換期となる。エネルギーの自立化は環境のためだけではなく、静岡のモノづくりと雇用を守り抜くための究極の防衛策となる。
- ・単体工場から工場団地における地域のマイクログリッドの実装を加速させて、災害

に強い静岡県の確立を進めていくことが産業振興として重要であり、世界で最も災害に強い産業集積地というブランド構築を目指していくべきと考える。

- ・先ほど馬瀬理事長からも防災関連企業の誘致という話があったが、この防災減災そのものが静岡の新しい稼ぐ産業になるように、世界一の防災減災実証フィールドとして解放して防災系スタートアップの誘致を図って、県内製造業等をマッチングさせていくことも重要ではないか。

東委員（株式会社日本総合研究所 プリンシパル）

- ・まず、今まさに政権で言われている産業クラスター形成の中で、積極的な財政と両利きの財政というのは親和性がある。基金造成がタイミング的に素晴らしい。
- ・特に、戦略の17分野の中には、関連するプロジェクトが県内には多くある。これをいかに料理して、官邸に食べてもらうようなプロジェクトを用意していくというのがこれからのポイントである。
- ・その中で、まずはA Iについてであるが、内閣府の人工知能戦略本部から相談を受けているのが、フィジカルA Iという領域である。生成A Iは出てきており、エヌビディアは今生成フィジカルA Iと言っているが、この領域が一気に広がるだろう。
- ・そうすると、あらゆる中小企業のものづくりが変わる。これまでは、工場から工場に人が物を運んでいたが、これをヒューマノイドロボットが運ぶということを想定しながら戦略設計をしている。
- ・そうすると本当に全てがA Iで動かされるようになってくる。そして、データが大量になることで、データセンターが必要になり、エネルギーがいるという形で成長戦略を組んでいる。
- ・今後、政府ではフィジカルA Iテストベッドのようなものを作りたいということで、最短スケジュールでいくと、2027年くらいにその地域をいくつか選定して動かしたいということである。こういったところに県のA I戦略を当てはめていくと、クラスターとしても成長すると考える。
- ・人材の話の中でも出てくるが、経済産業省の産業構造審議会で言われているアドバンスト・エッセンシャルワーカーといったところに対して、これからどれだけA Iを使いこなして、より高度化していくのかというところだが、これがまず高校教育に入ってくる。
- ・高校教育改革に文部科学省が3,000億円を突っ込んで基金を作り、ネクストハイスクール構想として、次のエッセンシャルワーカーを育成をしていく。これから基金を各都道府県に置いて高校教育を進めていく段階である。
- ・先ほどDXや中小企業のA I活用の話もあったが、これはアメリカではDXとはアプローチが違い、A Iトランスフォーメーションだということで、従来とは異なる支援の仕組みの整備が始まっている。この辺りにも先ほどから話のあるモデルを作っていないと、中小企業はどうしていいかわからないというところがある。このDXとは異なるA Iトランスフォーメーションをどうするかといったところは全く違う世界だということを経験した中で、人材育成をしていくということが重要だと

考える。

- 例えば、AI スタートアップなどが増えてきている中で、地元の中小企業と協働するのであれば、そのプロジェクトを補助することで、中小企業も良くなり、AI スタートアップも喜ぶということができるため、このような一挙両得のプロジェクトの支援というものがあるのではないか。
- 2つ目が、人材育成に関連して、大学のシンクタンク化というものが全国各地で起こっている。これは令和元年から内閣府のC S T I（総合科学技術・イノベーション会議）において、まず国立大学のイノベーション、次に地域中核イノベーション、そして今は、戦略的大学改革イノベーションと、3ラウンド目に入っている。ここで議論されているのが、まさにこの産業クラスター形成にどれだけ知としてのアカデミアが関与しているかであり、ここが非常にポイントになってくる。
- 県下にもいろいろな大学があるが、一つのポイントは公立大学の扱いである。私は大阪や熊本の県立大学や公立大学をみているが、公立大学は地方自治体が主導しているため、旧自治省、総務省のプロジェクトの中でも動くということで、もう少し地域をメタ的なレベルでみることができる。
- そういう意味では、この公立大学をどう地元の産業クラスター形成のエンジンとして使うのかが、これから非常に重要になってくる。先ほどの防災や地域を守るというような領域に関しては、この公立大学を戦略的に使うことが非常に重要になってくる。
- 最近では、大学に文部科学省以外のお金を流すということで、経済産業省を中心に契約学科というものが動いている。これは韓国や台湾で行っているものだが、非常に重要な産業領域に関しては、民間の企業が大学に出資して学科を作り、学位まで出す。
- 例えば、サムソンは半導体システム学科、ヒョンデはスマートモビリティ学科を作っている。台湾大学にはT S M Cが4社ほどでジョイントで出資をして半導体学科を作るといったものである。
- こういったことをやりながら、どんどん産業を強くするための大学支援というものや、産業投資が始まっているところもあるため、こういうのも一つ参考になる。地域でできることも、県立大学の強化というのも一つのポイントである。
- 例えば大学を改革すると何が起こるのかということで、一つ観光分野で例を挙げると、今、北陸の金沢大学が改革をしていて、面白いのが、先端観光科学研究所を作っていることである。観光に医学部など、いろんな学部が入ってきて、温泉が多いことを活かし、観光客がラグジュアリーーツリズムに来たときに、温泉に入るとこれだけ体が良くなりますというように、エビデンス付きでプロモーションをしていくというような、全く違った次元の観光をラグジュアリー向けにやろうというものである。
- 能登の復興もあったが、そこまで大学が腹をくくって、文理医療の観光科学というものを立ち上げたというのが一つの例となるため、こういった知の源泉を産業に応用するというのは、非常に大学としても良い使い方ではないかと考える。
- 女性に関しては、高市政権の戦略17分野の横にある、家事等の負担軽減に資するサ

ービスの利用促進に関する関係府省庁会議である。高市総理の思い入れが強いとされ、女性の働きやすい環境のため、家事サービスをどんどん利用してもらおうということを、複数省庁が連携しながら進めている。また、女子大学改革など実験的に女性活躍のプロジェクトが始まっており、来年から一気に本格展開する準備をしている。

- ・この流れに非常に沿っていると思われる、一つのポイントは、ジェンダード・イノベーションである。単純にジェンダー、男女平等という文脈ではなく、男女でそもそもサイエンス的に違いがある。性差分析というが、そもそも人体的な構造が違うことを踏まえ、これは精神面もそうだが、そういうところを考えながら、本当の女性活躍支援プロジェクトやっていくというのが大事だと考える。
- ・最後に、スタートアップ政策に関しては、ディープレックもあればガゼルもあれば、ローカルゼブラもあれば第二創業もある一方で、事業承継で引き継ぐこともある。これらは支援の形が全て違うため、例えば、ファイナンスに関してもベンチャーキャピタルから出資するのもあれば、JAMP I Aのような休眠預金口座を使ってインパクト投資をやるものもあれば、ふるさと納税を混ぜながらブレンデッド・ファイナンスをやるなど、それぞれの支援の形があるので、それに沿った県の支援プロジェクトがあると、東部、西部、中部関係なく、創業という意味では、第二創業も含めて支援できると思う。
- ・最後になるが、成長戦略をやっていくために一番重要なのは、規制と標準と認証の一体改革をセットでやるということである。私が規制改革メンバーから相談を受けているのが、抹茶の国際標準化で、偽物が多いということである。
- ・重要なものを産業化するのであれば、国際標準化すると同時にルールを決めて、守りながら攻めないと、他国に第三国にされてしまうというのが、散々日本が負けを押ししてきた原因である。ここをセットでやっていくということで、改めて地元の産業をみたときに、国際標準が取れるであるとか、海外に打って出れるといったところのルールメイクを静岡ができれば、世界と戦えると考える。

小原委員（和多屋別荘 代表取締役社長）

- ・私からは、静岡茶ブランディング、伊豆半島のスタートアップ聖地化、観光戦略、この3つに絞って申し上げたい。
- ・まず伊豆半島の旅館を使ったスタートアップ聖地化については、今年度4旅館、来年度も4枠増やす予定である。土台の部分に関しては、非常に各旅館の認識も寛容であり、嬉野のモデルを何度も視察にお越しいただくなど舞台はできてきた。
- ・伊豆の13市町、旅館経営者が誰を呼びたいかということがポイントである。各地もいろんな誘致をしており、助成金の高いところに行くという企業も当然あるため、あとは誰を呼んで何をしたいかっていうところに令和8年度はフェーズが移っていく。
- ・最終的な集合体として、スタートアップが10社、100社、200社となり、伊豆半島全体がスタートアップの聖地となっていく。

- ・ちなみに、弊社では今 18 企業が入居している。昨年は、旅館売上 13 億円に対して、この 18 企業の嬉野での事業売上が約 4 億円となった。
- ・今年は恐らく、弊社の旅館売上と同等額で、来年には逆転する見込み。敷地内 GDP を弊社では 100 億円と設定している。旅館が 20 億円くらいで、残り 80 億円はこの企業群が稼ぐ形を目指している。
- ・伊豆半島の数十件の旅館がこれをする事で、非常に大きな経済効果を生む。温泉のプロモーションという切り口でスタートするが、実際はこの伊豆半島のスタートアップ聖地化は、地域課題解決であったり、伊豆半島の観光の次の一手に繋がっていくものである。土台はできつつあるため、令和 8 年度は誰を呼ぶかというところに歩みを進めていく。
- ・次に静岡茶ブランディングについてである。ブランドロゴがほぼできてきており、3 月に総合プロデューサーの佐藤氏から知事へロゴが示される予定となっている。インナーブランディングではなく、世界に向けて静岡茶を売り出すことを目指すグローバルブランディングである。その中には、先ほどの抹茶もあれば煎茶もある。
- ・その中で、私たちはティーツーリズムとして、3 杯のお茶を 3 万円で販売している。大体 3 グラム 1 万円のため、100 グラム換算すると 33 万円ぐらいの経済価値となる。
- ・ここで申し上げたいのが、日本の観光は国内 25 兆円、インバウンドは去年 9.5 兆円で、これが 4 年後に 15 兆円となる見通しである。つまり 40 兆円マーケットとなる。ここにこのティーツーリズムを当てていくことになる。
- ・その際に、お茶農家が農業に身を置いていけば、1 グラム 1 円とか 1 グラム 2 円という商売になるが、彼らが茶農家という着ぐるみを着て観光マーケットにインサイドすると、彼らの 1 グラムのお茶が 100 円、1,000 円など、同じものが 100 倍近くになっていく。
- ・これはマスマーケティングではないが、こういったものが観光のインバウンドマーケット 15 兆円に対しては売り上げる。静岡県は、観光に関し、国内の 8,000 億円を、2028 年までに 9,000 億円、つまり 1,000 億円増を目指している。
- ・これは国内旅行者で 1,000 億円増であり、人口が減っていく中で考えると簡単な話ではない。海外からの旅行者においては約 700 億円を 2,000 億円、つまり 3 倍にしていくとしている。
- ・オーバーツーリズムのため、東京、大阪、京都などを除く県も待ってたら来るといような楽観的な話もあるが、恐らく待っててもこない。
- ・なぜなら、今後日本に来るこの 15 兆円は、その多くがかなりの富裕層やアーリーアダプターであると考えられる。彼らは背中に 1,000 万、2,000 万背負ってくるため、これを使える場所にしか行かないということである。インバウンドのマスのお客様は別として、15 兆円の主なウェイトを占めるこの富裕層をどう取るかである。
- ・観光産業には人材不足もあるため、ティーツーリズムとの紐付けをして、先ほど申し上げた茶農家や漁師という方々がこのデュアルライフならぬデュアルワークとして、この観光インサイドビジネスで、経済価値を生んでいくということをするべきである。
- ・旅館というアセット、茶農家という職種、茶畑というアセットなど、全てにおいて

先行投資が終わっているものに新しい価値付けをして、経済価値を生んでいくというところにこの1年動いてきた。

- これについては確実に数字を上げていきたいと考えているが、お茶に限らず、ミカンやイチゴなど様々なものがある。一次生産者は、できる限り観光の中にインサイドし、自分の持っているもので新しい経済価値を生んでいくべきである。個人的には、一次生産者は全員一旦は観光にインサイドするべきだと考える。
- 待っていれば15兆円になるようなマーケットというのは、国内には基本的にないため、ここでしっかり取っていくことが重要である。

西村委員（株式会社 HEART CATCH 代表取締役）

- 非常に積極的に未来産業を作るための素地として、デジタル、人材、未来世代を含め網羅されてる戦略にワクワクした。
- 前回会議で申し上げた、静岡にスタートアップがきたらそのまま世界に挑戦できる、というところも具体的に盛り込んでいただき大変ありがたい。
- ここからは、テックビートのプロデューサーとして、静岡が世界の中心で咲き誇る、日本の中でも特に注目されると思われるような部分を述べる。
- 資料1の13ページから23ページに記載されている、静岡県のデジタル人材確保、育成戦略のところである。具体的には人手不足の深刻化、デジタル技術の必要性、スタートアップ連携、高付加価値地方経済にあたる部分である。
- 私はテックビート静岡という形で静岡に関わると同時に、世界最大級のテクノロジーイベントであるCESのイノベーションアワードの審査員という肩書きも持っている。
- このCESだが、先月1月に開催された内容の中に、静岡県の産業成長にとって大きなヒントとなるものがあつた。先ほどの東委員の発言とも近いが、フィジカルAIという分野である。エヌビディア、シーメンス、ペプシ、日立などが、これからの製造業のあり方を語る中で、産業AI革命というキーワードを使っていた。
- 製造現場などの物理空間のデータをAIで解析し、自立化させて、フィジカルAIによって、生産性向上と人手不足解消を同時に実現する動きである。平易に言うと、産業AI革命とはAIが画面の外に飛び出して、現場に入っていくというものである。
- 世界各国の主要なテクノロジーカンパニーが、「産業AI革命において最も重要な資源は、どのAIを使うかよりも、「現場の生きたデータと暗黙知」をどのようにフィジカルAIに学習させるのかである」と話していた。
- その視点で見ると、静岡県はフィジカルAIが欲する産業現場の生きたデータが工場、漁業、農業、医療健康など様々なバリエーションに富んでいる。
- そのような産業AI革命が世界的に語られてる中で、静岡をどのような形で中心に持って行けばいいかということについて、実は既に動き出してる事例もあるため、そちらを御紹介したい。
- 14ページの「AIソリューションを有するスタートアップと県内企業をマッチングし、

導入に向けた実証実験を支援」の先駆けとして動き出しているものである。

- テックビートのプログラムの一環で行っているものだが、この3月にスター精密(株)の菊川新工場に、(株)松尾研究所発のスタートアップとテックビートに集まった製造業向けのAI企業が11社集まる。
- フィジカルAI関連のスタートアップがスター精密新工場に訪問し、視察した上で、彼らの有するソリューションを掛け算したAIファクトリー化の提案をするものである。
- このように、既にオープンイノベーション、共創の場としてフィジカルAIを具現化する動きが静岡で起きているということは、誇れるのではないかと思う。
- それと同時に、現場としては、もちろん清水港も素晴らしい海洋DXに取り組んでいると承知しているが、実は焼津でも(株)イシダテックと共に漁業の現場を、これも(株)松尾研究所のスタートアップと共に巡ることによって、今は職人の暗黙知、人の手についているようなナレッジをどういう形でこのAI時代に持っていけるか、という取組も3月に行う予定である。
- ここで申し上げたいのは、既に製造業の現場の方、漁業の現場の方がAIスタートアップと混じることによって新しい可能性が起きることに対して、門戸を開いて動き出している状況が静岡にあるということである。
- このような事例はまだ始まったばかりではあるが、より積極的に産業AI革命時代の中心地は静岡であるということを強調すべきである。この戦略、もしくは地域未来戦略の中において、フィジカルAI、AIファクトリーあるいは漁業のAI化に向けて静岡が動き出しているという内容を入れていただきたい。
- フィジカルAI時代、産業AI革命時代における、既存の現場企業とAIスタートアップのかけ算については、国内で成功事例を作ると同時に、フランスのオープンイノベーションの祭典Viva Technologyのような場に持っていくことも考えたい。
- Viva Technologyのような、世界のAIの新しいあり方を考えているところで発表することにより、より積極的に、静岡がこれからの産業の現場を持ち、そこでAIスタートアップ及び最先端テクノロジースタートアップと共に動いていくことが発信できるのではないか。
- もう一点、観光について申し上げたい。54ページに観光振興とあるが、静岡が「産業AI革命の現場」を多数準備することにより、Viva TechnologyやCESに視察に行くような世界のCxOレベルの人材も静岡に来るような、AIと共に生きる現場がここにあることを目指してネクストビジネスの投資を狙う富裕層が集まるような場所としての富裕層向けツーリズムを推進すべきである。これはビジネスパーソン向けということだが、そういうものも考えていただきたいと思う。
- 最後に1点、7ページに「若者のインターンシップなどの機会の充実」とある。身近な例だが、私のアメリカの友人がちょうど子供が大学に入るところで今悩んでると言っていた。少し前まではアメリカの大学でITエンジニア専攻であればお金が儲かるという状況であったが、今はエンジニアを目指しても全部AIに置き換わるため、そもそも大学に行く理由があるのかというような議論が起きている。
- そういう方に向けて、先ほど述べたスター精密(株)のようなところが、スタートアップ

プの受け入れの門戸を開いているという話をしたら、是非、日本の静岡の工場にうちの息子をインターンさせてくれないかという話になった。

- ・ AIファクトリー、フィジカルAIが必要とする「産業の現場」を多数有する静岡が、アメリカで今までITエンジニアを目指してきたような若手を受け入れる場所としてもなり得ると考えている。若者のインターンシップについては、県内だけではなく、海外の優秀人材にも門戸を開いていただきたい。

平木副知事

- ・ ありがとうございます。
- ・ これまで頂戴した御意見に対し、関係部局長から発言をお願いしたい。

齋藤経済産業部長

- ・ 委員の皆さまから大変貴重な意見をいただき、心より感謝申し上げます。
- ・ 今回の産業成長戦略2026について、財政も厳しい中でありましたが、委員の皆さまから御指導いただき、何とか定めることができた。
- ・ この場で出た意見に対し、個別にお答えするのは難しいが、しっかりと受け止め、事務方で整理をし、関係部局と共有しながら今後の戦略の展開にあたってできるだけ反映していく。
- ・ 戦略は平成27年2月から作成し、毎年見直しているが、主な経済指標を見ると、県内総生産などリーマンショック前の状態にある程度戻っている。
- ・ さらに本県経済が本格的な成長軌道に乗っていくためには、成長戦略を着実に実行していくことが大事である。
- ・ その中で今回、様々な御意見をいただいた。
- ・ 1つ目は、産業人材の確保・育成である。
- ・ 若者、外国人材、女性活躍、そしてデジタルに続いた次世代のAI人材の育成について御意見をいただいた。
- ・ 産業成長戦略に掲載した取組を通じ、若者と外国人材等を中心として、育成・確保をしていく。
- ・ 多様な産業の集積に関し、スタートアップについてはファンドサポートを核とし、新しく海外に展開するため、VivaTechへの出展も見据えていく。
- ・ 温泉旅館オフィス化事業については、すでに土台ができあがっているということで、これから何をどのようにやっていくかといった点に留意しながら進めていく。
- ・ スタートアップについて、目指す姿をもう少しわかりやすくしたほうが良いという御指摘もいただき、スタートアップの形も様々なものがあるので、支援のあり方について、よりきめ細かく対応していく。
- ・ 中小企業へのDX推進については、もう少し現場が取り組みやすいような形を作り、それをモデルとして展開していくという方法も検討する。
- ・ GXについては、フュージョンエネルギーに関して、前回会議の際も御意見をいた

だき、県としてもできるだけ支援をしていきたいと考えている。

- ・エネルギーの自立化や安定的な供給についてもお話いただいたため、今回策定した戦略に基づき、しっかりと対応していく。
- ・中小企業の第二創業の促進に対しても、非常に期待を持っていただいていると思うので、構想から実行の段階まで伴走支援をしっかりとしていく。
- ・価格転嫁についても、サポーター制度や専門家派遣をしっかりと取り組んでいく。
- ・最後に、地域未来戦略について、国の成長戦略を踏まえ、県でもこれまで新産業創出に向けた取組をしてきたため、こうしたものもベースにしながら、さらに発展をさせていきたい。
- ・これから計画策定をする段階であるが、国、市町、関係機関と連携をしながら進めていき、推進にあたっては基金をしっかりと活用していく。
- ・会議の中で、ヒューマノイド、フィジカルAIの活用等についての御意見もいただき、また、新しい提案として防災をキーワードに産業に結びつけたらどうかというお話もあったため、そういった点も踏まえて進めていく。

平木副知事

- ・ありがとうございました。
- ・続いて、都築部長お願いします。

都築スポーツ・文化観光部長

- ・私からは3点説明する。
- ・1点目はスポーツの関係で、小栗会長からスポーツビジネスの推進について御意見をいただいた。
- ・WBCやオリンピックなど、世界規模の大会もあるが、アジア大会が愛知県を中心に開催される。
- ・県内では、エコパ、ベロドローム、トビオの3会場が使用されるため、これらを契機としてスポーツの成長産業化による経済活性化と県民スポーツ振興につなげていく。
- ・2点目は国内旅行の推進である。
- ・斉藤会頭から推し活のお話をいただいたが、御指摘の通り、消費額がかなり大きい。
- ・本県としても、「しずおかオシノミクス三本の矢」という施策に取り組んでいる。
- ・1つ目の矢は「推し活ツーリズム」、2つ目の矢は「コンテンツ産業」、3つ目の矢は「クリエイティブ人材の育成」という三本の矢で構成している。
- ・推し活ツーリズムについては、浜松市はエヴァンゲリオン、静岡市はちびまる子ちゃんやプラモデル、沼津市はラブライブ！サンシャインといった、県内各地で特徴あるアニメ等のコンテンツツーリズムがある。
- ・これらのツーリズムを官民連携でしっかりと取り組んでいく。
- ・3点目は海外富裕層の誘客についてである。

- ・ティーツーリズムは海外富裕層向けのコンテンツであり、高付加価値旅行の推進を目的としたガストロノミーツーリズムの柱だと考えている。
- ・静岡といえばお茶であり、いかにブランド化し、発信していくかが大事だと考えているため、引き続き助言をお願いします。
- ・また、西村委員から、ビジネスパーソンの誘致というお話があった。
- ・コンテンツも大事であるが、受け入れ環境の整備も大事である。
- ・戦略にも記載しているが、ビジネスジェットの拠点化を富士山静岡空港で目指したいと考えている。
- ・こういった受け入れ環境の充実も含めて、きちんとビジネスパーソンの誘致につなげていく。

平木副知事

- ・ありがとうございました。
- ・最後に知事からコメントをお願いします。

【主催者挨拶（閉会）（知事）】

知事

- ・本日は皆様から多様な御意見をいただき、感謝申し上げます。
- ・戦略は作成して終わりではないため、実行していくなかでしっかりと今回の内容を活かしていく。
- ・今、私は富山和彦氏の「日本経済AI成長戦略」という本を読んでいる。
- ・先ほど東委員が申し上げたように、DXとAXは真逆のものであり、全く違う。
- ・DXはデータ技術で多少事務の効率化を図るといったレベルであるが、AXは会社や社会自体を変容してしまうもの。これに対応していかなないと生き残れない。
- ・これから先、今までの延長線上の発想でやっていたらだめだと考えており、全く発想を切り替えてそれぞれが訓練をしていかなければならないと思っている。
- ・小原委員の発想は素晴らしいと考えている。
- ・例えば、お茶の売り方で言えば、パッケージを変えたり、売り方を少し変えるというのは、100円のを150円にすることはできるが、2万円、3万円にはならない。
- ・しかし、小原委員がやったように、提供の仕方を変えるだけで、3杯で3万円のお茶の提供ができる。
- ・我々もこういった発想を今後はしていく必要があると考える。
- ・富士山静岡空港の利活用で言えば、これまでの路線を増やす取組だけでなく、プライベートジェットの一大集積地とし、富裕層の玄関口として打ち出せば、他の地方空港との完全な差別化を図ることができる。
- ・これからは今までの延長線上の発想ではなく、完全に発想を切り替えていかなければ行政も、民間企業も生き残ることはできない。
- ・このような考えの下、頑張っていくので、御協力をお願い申し上げます。